（賃貸住宅【建設】）

記載例

災害復興住宅融資（賃貸住宅）借入申込書【建設用】

この資料はあくまでも災害復興融資（賃貸住宅融資）借入申込書の記入の例を示したものです。
この例のとおりに記入した場合に融資をお約束するものではありません。
実際の記入に当たっては「借入申込書の書き方」をよく読んで間違えの無いようにご記入願います。

借入申込書【令和6年10月改訂版】〔表面・左〕

記入日： 令和 ＿＿ 年 ＿＿ 月 ＿＿ 日

申込者本人が記入してください。

氏名欄は、必ずご本人が自署してください。

押印は不要です。

機構（旧公庫）の借入れがある場合は①に○を付けてください。

※法人申込みの場合
・性別、国籍、勤務先の欄は記入不要です。
・生年月日に設立年月日を記入してください。（年齢は記入不要）

申込本人

氏名	（カナ）チンタイ （氏）賃貸	（名）タテヨ	性別：男 女
生年月日	大正 昭和 平成	18 年 04 月 18 日	年齢 83 歳
機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない	国籍	①日本国籍 ②外国籍
現住所	（カナ）ミヤギケン 〒（980 － XXXX） （都道府県）宮城県	センダイシミヤギノク〇〇〇マチ4－5 （市区町村、番地）仙台市宮城野区〇〇〇町4－5	電話番号 022 - 111 - ＊＊＊＊ 携帯電話 090 - ＊＊＊＊ - ＊＊＊＊
勤務先	名称 株 その他	（カナ）ネンキン 年金	住所
電話	（　）－（　）記入不要	職業コード 8	就職年月日 昭和 平成 令和 年 月 日

※法人申込みの場合
職業コードは「9 その他」を記入してください。

連帯債務者

理由	①親子リレー返済 ②収入合算(同居親族) ③収入合算(非同居直系親族) ④その他	続柄	①配偶者 ②婚約者 ③親 ④子 ⑤その他
年収	円		
氏名	（カナ）チンタイ （氏）賃貸	（名）ケンタロウ 建太郎	性別：男 女
生年月日	大正 昭和 平成	43 年 12 月 12 日	年齢 57 歳
機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない	国籍	①日本国籍 ②外国籍
現住所	申込本人との現在の同居・別居 同居 別居	（カナ）〒（　－　） （都道府県）（市区町村、番地）	電話番号 022 - 111 - ＊＊＊＊ 携帯電話 090 - ＊＊＊＊ - ＊＊＊＊
勤務先	名称 株 その他	（カナ）ジュウタクフドウサン 住宅不動産	住所 仙台市青葉区片平1－〇〇
電話	022 - 227 - XXXX	職業コード 4	就職年月日 昭和 平成 令和 03 年 04 月 01 日

申込本人年収		収入合算する額		合計年収
円	＋	円	＝	円

記入不要

担保提供者

担保提供者数 ＿ 人

担保提供者1：担保提供 ①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地 連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる（カナ）（氏）（名）
生年月日 大正 昭和 平成 年 月 日
住所 〒（　－　）

担保提供者2：担保提供 ①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地（カナ）（氏）（名）
生年月日 大正 昭和 平成 年 月 日
住所 〒（　－　）

中規模半壊の場合、③半壊に○を付けてください。

被災状況

被災住宅の区分コード	被害状況		防災集団移転事業
5	①全壊 ②大規模半壊 ③半壊 ④避難指示あり	【②大規模半壊又は③半壊の場合】 ○ 被災住宅の修理が不能又は困難である。	該当

④に○を付けてください。

税控除残高証明書の送付回数		団体信用生命保険（①～④のいずれかを選択）	新機構団信	新３大疾病付機構団信	
申込本人	回		①1人が加入 ②連帯債務者となる夫婦2人が加入	③1人が加入	④いずれも加入しない
連帯債務者	回				

記入不要

借入申込書【令和6年10月改訂版】〔表面・右〕

融資対象部分のみの金額を記入してください。

融資対象外を含めた本事業に必要な総額を記入してください。

借入金額は万円単位で記入してください。付表の資金計画欄（千円単位）の末尾の数字を切り捨てて記入してください。

建設に要する費用	a 建設費		b 土地取得費		合計（a＋b）
	7770 万円	＋	万円	＝	7770 万円

「元利均等」又は「元金均等」のいずれかに〇を付けてください。

	借入金額	返済期間	年間返済額の１／１２
災害融資の借入希望額 （①）	5000 万円	35 年	※ 円
その他の借入内容			
公的資金 （②）（ ）	万円		円
民間金融機関 （③）（ ）	2000 万円		円
その他 （④）（ ）	万円	年	※ 円
手持金 （⑤）	770 万円		
合　計 （①～⑤）	7770 万円	A ※	円

災害融資の借入希望額＋その他の借入内容＋手持金＝建設に要する費用の合計となるようにご注意ください。

返済方法：①元利均等返済　②元金均等返済　③高齢者向け返済特例

据置期間を除外した期間を記入してください。

ボーナス払い：①利用する　②利用しない

①1月と7月　②2月と8月　③3月と9月　④4月と10月　⑤5月と11月　⑥6月と12月

万円

②に〇を付けてください。

据置期間の希望：有　無

①1年　②2年　③3年　④4年　⑤5年

『据置期間の希望』欄は、有無に〇を付けてください。有の場合は据置期間の希望年数に〇を付けてください。

⑤手持金の内訳

預貯金	不動産売却代金	国・地方公共団体等からの補助金	その他の資金
570 万円	万円	200 万円	万円

住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額
（商品概要説明書等に関する確認書から転記してください。）

B ※ 円

※『年間返済額の１／１２』欄及び『住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額』欄は記入不要です。

融資対象物件

敷地：（登記上）〒（ 983 － XXXX ）
宮城 都道府県 仙台 市区郡 宮城野 区 町村 〇〇〇町433Xの一部

敷地 面積	591 ㎡	敷地の所有関係	①所有権　②地上権　③賃貸借　④使用貸借	
建物 床面積 住宅部分	303.20 ㎡	構造	①木造　②準耐火　③耐火	
建物 床面積 非住宅部分	．　㎡	建て方	①一戸建て　②連続建て　③重ね建て　④共同建て	

・「借入申込書付表」裏面「タイプ別床面積表」から転記してください。
住宅部分＝W欄、
非住宅部分＝X＋Y欄としてください。
・1,000㎡を超える場合は、カラムを無視して記入してください。

資金の受取予定年月			入居予定年月
土地先行資金（希望する場合のみ）	令和　年　月		
中間資金（希望する場合のみ）	令和 07 年 05 月		令和 07 年 10 月
最終資金	令和 07 年 11 月		

工事請負事業者		所在地
株 その他	（ｶﾅ）□□□□ジュウタクケンセツ □□□□住宅建設 （担当者名 〇〇 〇〇）	仙台市青葉区片平1－X－XX TEL（ 022 ）-（ 227 ）－（ XXXX ）

電話番号を忘れずに記入してください。

〔借入申込書の左側の記入方法〕

【職業コード】

①自営業（本人又は親族が経営する会社の社員及び役員を含みます。）　②公務員　③農林漁業主　④会社員（雇用の契約期間に定めがない社員又は１年以上の契約期間の社員）　⑤短期社員（雇用の契約期間が１年未満の社員又は契約期間にかかわらず臨時的に雇用された社員）　⑥派遣会社の派遣社員　⑦パート、アルバイト　⑧年金受給者　⑨その他

【被災住宅の区分コード】

住宅の種類＼所有等	申込本人が所有している	申込本人が借りている	左記以外
マイホーム	1		2
賃貸住宅	5	3	4

※親孝行ローンを利用する場合は、融資住宅に居住する親等の状況をご記入ください。

記 載 例

災害復興住宅融資（賃貸住宅）借入申込書付表 （建設の場合）

建設計画

賃貸住宅部分	8 戸	建物規模	地上 2 階／地下 0 階
非住宅部分(事務所・店舗等)→融資対象外	区画	店舗等併用住宅	△1 有 (2) 無
融資対象外住宅（自宅等）部分	戸	工法等	△1 RC造 2 S造 (3) 枠組壁工法
全体 戸数 区画数	8 戸 区画		4 プレハブ 5 その他

構造※	工事到達予定時期（購入の場合で竣工済のときを除く。）	予定時期
(△1) 耐火構造 2 準耐火構造 3 木造（補修のみ）	着工	201 年 1 月
	屋根工事完了（建設のみ）	201 年 3 月
	竣工	201 年 6 月

訂正は二重線を引き、手続代表者の署名をお願いします。

建設地

権利設定：(△1) 有…(△7) 抹消する イ 順位変更する ウ 後順位に設定する（補修のみ） (2) △2 無

(a) 抵当権 b 根抵当権 c その他（ ）

賃貸タテヨ

債権者（ ABC 銀行） 債権額 10,000 千円

所有地・借地別の敷地面積	所有地	借地	駐車台数
	365.50 ㎡	225.60 ㎡	12 台

交通	沿線名	最寄駅	徒歩・バス
	ＪＲ東北本線	仙台駅	徒歩 3 分 ・ バス 10 分

建設敷地（建築確認の敷地面積（実測）と同じです。）を所有地と借地に分けて記入してください。

賃貸計画

	タイプ	専有面積	家賃	㎡単価
最多住戸	2LDK	45.50 ㎡	52 千円	1,142 円
従前(被災)家屋の最多住戸	1DK	30.30 ㎡	41 千円	1,353 円

資金計画

所要額

機構借入金希望部分の建設費	機構借入金希望外部分の建設費	除却工事費	土地取得費	整地費	引方移転費	諸経費	所要額合計
72,900 千円	千円	2,500 千円	千円	千円	千円	2,300 千円	77,700 千円

据置期間を除外した期間を記入してください。

融資対象外を含めた本事業に必要な総額を記入してください。

調達額

借入先等		金額	期間	年利息	毎月の返済額
機構借入金		50,000 千円 a	35 年	X.37 %	X70 千円
借入金	Aファイナンス	20,000 千円 b	35 年	X.75 %	X1
		千円 c	年	%	
		千円 d	年	%	
手持金		7,700 千円 e	毎月の返済額合計 A		XX1
			調達額合計 a＋b＋c＋d＋e		77,700

据置期間を除外した期間で算出してください。

（東日本大震災の場合）
当初より11年目以降の金利で借入れた場合の額を記入してください。

借入金状況（保証債務含む）

借入先（金融機関名・支店名） 借入者氏名	当初借入金 残元金	返済月額	借入金利	借入金の使途（下段に該当等の場合記載不要）	当初借入年 完済予定年
住宅金融支援機構	30,000 千円	X,121 千円	△(変動) (固定) X.70 %	住機アパート建設	2018 年 12 月
賃貸 タテヨ	19,965 千円			△被災賃貸住宅の既融資（該当：有 (無)）	2038 年 12 月
Aオートローン	2,000 千円	X5 千円	△(変動) (固定) X.70 %	マイカー購入	2016 年 1 月
賃貸 建太郎	51 千円			△被災賃貸住宅の既融資（該当：有 (無)）	2021 年 1 月
Aファイナンス	18 千円	X20 千円	△(変動) (固定) X.40 %	ショッピング分割払い	2017 年 4 月
賃貸 建太郎	60 千円			△被災賃貸住宅の既融資（該当：有 (無)）	2019 年 2 月
合計	32,180 千円	X,XX6 千円	被災賃貸住宅の既融資額	残元金合計	0 千円
	20,543 千円			毎月の返済額合計 B	0 千円

全ての借入れ（債務保証を含みます。）について記入願います。記入しきれない場合は「別表に記載」と記入し、表を添付してください。

A＋Bの合計金額を右面の借入金返済欄に記入してください。
※B欄は被災した賃貸住宅の債務が残っている場合のみ

（建設の場合）

建物を共有する場合は、共有持ち分（予定）を記入してください。

希望する機構業務取扱金融機関	ABC銀行 仙台 支店	建物持分	申込人①	（1 ／ 2）	申込人②	（1 ／ 2）

収支計画	収入月額		支出月額	
	賃貸収入	416 千円	借入金返済（資金計画欄のA＋B）	XX1 千円
	共益費	16 千円	地代	10 千円
	駐車場施設の賃貸収入	36 千円	租税公課・維持費・管理費	109 千円
	その他（ ）	千円	その他（ ）	千円
	合計	468 千円	合計	XX0 千円

左面A＋B

租税公課・維持費・管理費の合計を記入してください。不明の場合は、以下の額を記入してください。
準耐火構造・・・建設費×0．15%
耐火構造・・・建設費×0．17%

連帯保証人					
			保証機関の保証を利用しない場合		保証機関の保証を利用する場合
	連帯保証人	氏名・名称		△ ①個人 ②法人	△ (1)（一財）住宅改良開発公社
		住所・所在地			
		勤務先・事業内容			
		年齢	続柄	歳 申込人の	2（一財）首都圏不燃建築公社
		国籍	△ ①日本 ②外国籍	申込年度の前年の年収 千円	

機関保証の場合、いずれかに〇を付してください。

※ 家屋の構造はそれぞれ次のとおりです。

区分		構造
耐火構造		主要構造部を建築基準法第2条第7号に規定する構造とした家屋（RC造等）
準耐火構造	イ準耐	建築基準法第2条第9号の3のイに該当する家屋（1時間準耐火又は45分準耐火）
	ロ準耐	建築基準法第2条第9号の3のロに該当する家屋（旧イ簡耐又は旧ロ簡耐）
	省令準耐火	建築基準法第2条第9号の3のイ又はロに準ずる耐火性能を有する家屋として厚生労働省・国土交通省令で定めるもの

（注）界床及び界壁の仕様については建築基準法による。

建設予定の建物の構造を確認してください。

（建設の場合）

タイプ別床面積表

	タイプ名（用途）	間取り	住宅部分 戸数(A)	住宅部分 1戸当たりの床面積(B)	住宅部分 地下室等の床面積(C)	住宅部分 計(D)(B+C)	併用家屋の非住宅部分(E)	家屋の床面積(F)=(D+E)	合計(A)×(F)
1	A	2LDK	4 戸	32.90 ㎡	㎡	32.90 ㎡	㎡	32.90 ㎡	131.60 ㎡
2	B	2LDK	4	42.90		42.90		42.90	171.60
3									
4									
5									
6									
7									
8									
小計			8						W 303.20
融資対象外部分の家屋									X
併存家屋の非住宅部分									Y
合計（W+X+Y）									Z 303.20

面積は小数点第3位を切り捨て、2位まで記入してください。

（注）下記の記載要領を参照の上、作成を行ってください。

記載要領

1　複数棟で構成されている場合には、各棟ごとに作成し、かつ、その団地全体の総括表も作成してください。

2　①　住宅部分の１戸当たりの床面積とは、住宅のうち車庫その他これに類する部分の床面積及び共同住宅にあっては共用部分（共用する廊下、階段、広間等の部分をいう。）の床面積を除いた面積をいいます。

②　地下室等とは、地下室（居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。）並びに住宅部分の専用使用に係る車庫及び建築基準法の床面積に算入されるバルコニーをいいます。

③　非住宅部分とは、店舗・事務所の部分とこれらの共有する部分をいいます。

④　併用家屋とは、住宅部分と一体として自己使用される非住宅部分を併せ持つ家屋をいいます。

⑤　併存家屋とは、住宅部分と非住宅部分の間を開口部のない耐火構造の壁又は床を完全に区画した家屋をいいます。

3　表中の１戸当たりの床面積、地下室等、併用家屋の非住宅部分、併存家屋の非住宅部分、融資対象外部分の家屋の床面積は、原則として住宅等の各階又はその一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定し、小数点第３位以下は切り捨て小数点第２位まで記入してください。ただし、共同施設、ピロティ等で当該部分を区画する壁の一部を有しないものの床面積は、壁及び柱、はり又は手すり等床の区画の標識とみなされるものの中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定してください。

4　この付表は、借入申込時に借入申込書と併せて原本を１通提出し、申込本人等は写しを保管してください。